

(別紙様式1)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：佐賀県  
農業委員会名：佐賀市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,030
自給的農家数	690
販売農家数	2,340
主業農家数	791
準主業農家数	488
副業的農家数	1,061

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,021
女性	1,885
40代以下	639

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1,013
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	56
農業参入法人	29
集落営農経営	91
特定農業団体	0
集落営農組織	91

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	10,100	678			10,800
経営耕地面積	9,666	505	254	251	10,171
遊休農地面積	5	119			124
農地台帳面積	10,664	1,137			11,801

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	18
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	39	39	19

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10, 800ha	8, 620ha	79.8%
課 題	既存の利用権設定等促進事業や農地利用集積円滑化事業は、遊休農地の発生抑制や地域の担い手への農地集積として一定の効果を上げてはいるものの、相対の利用権設定を中心としているため、分散錯圃の抜本的な解決までには至っていない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 8, 716ha (うち新規集積面積2. 8ha)
	目標設定の考え方:『農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想』に基づく
活動計画	優良な生産基盤の確保と効率的な利用調整を推進するため、既存の利用権設定等促進事業や農地利用集積円滑化事業とともに、農地中間管理事業を活用することによって、「人・農地プラン」で掲げている“意欲と能力のある担い手”への利用集積を推進する。また、中山間地域での農地中間管理事業の活用を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	10経営体	16経営体	18経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	10. 5ha	11. 2ha	8. 8ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により農業を担うものが減少しており、担い手の育成・確保が急務となっており、新規参入者の確保も必要である。また、就農希望者から希望する条件の農地が見つからないと相談等があり、耕作者を探している農地等とマッチングする必要もある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	12経営体	参入目標面積	9. 1ha
活動計画	関係機関と連携し、ワンストップ就農相談等に農業委員会が参加し、新規就農希望者の把握に努め、新規の担い手の掘り起しを図る。また、認定新規就農者等となることのメリットの周知や普及推進活動を図り、農業委員・農地利用最適化推進委員による新規の担い手の掘り起しを図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,924ha	124ha	1.14%
課 題	農地制度の周知を行うとともに、農地パトロール等により、耕作放棄地の発生防止・解消を目指し、借入希望者へのあっせんと「荒廃農地等利活用促進交付金事業」への誘導などに積極的に取り組む必要がある。 また、再生不可能な農地については、非農地通知を発行することにより、守るべき農地の明確化を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 11ha			
	目標設定の考え方:過去3年間の平均実績を参考に設定			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		73人	7月～8月	9月
	農地の利用意向調査	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃農地調査</li> <li>・農地パトロール</li> <li>・戸別訪問</li> </ul>	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	10月～11月	12月		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,800ha	0ha
課 題	違反転用については、農地法を理解していなかったために起こっていたのがほとんどであったため、農地所有者等に対しては法律の啓発活動等が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の活動計画

活 動 計 画	①転用申請等の際に判明した違反転用については、農業委員と事務局職員が連携し、現地確認等を行い、違反転用者に対し是正指導等を行う。 ②農地パトロールを実施し、過去に許可を受けた目的と異なる用途で使用されていないかを確認し、状況に応じて是正指導等を行う。 ③違反転用防止のために啓発活動を行う。
---------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入